

令和 7 (2025)年度 事業計画書

(令和 7 (2025)年 7 月 1 6 日～令和 8 (2026)年 6 月 3 0 日)

一般財団法人 R A K E R

1.基本方針

(1) 競技者への支援

極真空手に真摯に取り組む競技者に対し、競技活動の継続と成長を支える資金支援を行い、その意志と努力に応えることで、競技者個々の飛躍と極真空手界全体の発展を目指す。

(2) 人間形成の促進

極真空手を通じて礼節や精神力を養う機会を提供し、助成金支援により競技者の技術と人間的成長の両面を促進する。

(3) 多様な競技者を支える環境づくり

年齢や地域、経済状況に関係なく、全ての極真空手競技者が公平に競技を続けられるよう、持続可能な支援環境を整備し、多様な挑戦を支える。

(4) 透明性と公正性の確保

助成金給付団体に求められるガバナンス体制を構築し、助成金の選考プロセスは透明性と公正性を重視し行う。社会の信頼を得た永続的な活動を行う。

2.事業活動

(1) 令和7(2025)年度極真空手競技者助成金給付事業

日本国内における極真空手の健全な普及・振興および競技力の向上を図るため、競技費用を助成金として極真空手競技者に給付し、その競技活動や育成に寄与することを目的とする。

① 助成金事業

交付する助成金の限度額は、上限30万円/件とする。

助成金額は、選考委員会での選定を経て当財団理事会の決議により決定する。

② 応募条件

ア. 日本国籍を有し、日本国内に在住し、極真空手を主たる競技として継続的に活動している者

イ. 令和2(2020)年4月1日以降に国内外の大会に出場経験があること(大会の規模は問いません)

ウ. 極真空手を継続し、または技術能力を向上するにあたり、深刻な資金不足の状況にあること

エ. 応募者が未成年の場合、親権者の同意が得られ、助成金を適切に管理できる保護者がいること

※保護者とは、父母兄弟、または伯叔父、伯叔母等の中から20歳以上の者、並びに未成年後見人とする。

③ 助成対象期間

令和7(2025)年4月～令和8(2026)年3月までに行う競技活動を対象とする。

④ 応募期間

令和7(2025)年8月18日(月)～10月31日(金)※当日消印有効

⑤ 応募方法

HPからの申請もしくは下記の必要書類をメール又は郵送にて提出

ア. 助成金申請書

イ. 助成金使途内訳書

ウ. 家計支持者の収入を証明できる書類(前年度分の源泉徴収票など)

エ. 大会での成績がわかる証明など

オ. 同意書兼誓約書(応募者が未成年の場合、保護者記入)

カ. 年齢確認書類(マイナンバーカード、学生証、運転免許証など)

⑥ 選考方法

被助成者を選考するために、当財団の助成金選考委員会規程に基づいて選考委員会を設置し、構成する委員は、3名以上7名以下とし過半数は法人外部の有識者をもって充てることとし、候補者と特別の利害関係がある場合には選考に加わらないなど制限を設けて、恣意性が排除される選考体制を構築する。

所定の選考基準により、世帯収入等に基づく書類を選考委員全員により勘案し総合的に評価して審査を行うなどして、理事会の決議により当財団の被助成者を決定する。

⑦ 審査結果の通知

当財団の選考委員会による公正な審査及び、理事会の決議を経て理事会開催後1箇月以内に審査結果を文書にて応募者にお知らせする。

(2) 活動報告

被助成者からの完了報告を当財団のホームページに掲載することにより周知し更に当財団の活動報告とする。

(3) 令和8(2026)年度極真空手競技者助成金給付事業

① 助成金事業

交付する助成金の限度額は、上限30万円/件とする。

助成金額は、選考委員会での選定を経て当財団理事会の決議により決定する。

② 応募条件

ア. 日本国籍を有し、日本国内に在住し、極真空手を主たる競技として継続的に活動している者

イ. 令和3(2021)年4月1日以降に国内外の大会に出場経験があること(大会の規模は問いません)

ウ. 極真空手を継続し、または技術能力を向上するにあたり、深刻な資金不足の状況にあること

エ. 応募者が未成年の場合、親権者の同意が得られ、助成金を適切に管理できる保護者がいること

※保護者とは、父母兄弟、または伯叔父、伯叔母等の中から20歳以上の者、並びに未成年後見人とする。

③ 助成対象期間

令和8(2026)年4月～令和9(2027)年3月までに行う競技活動を対象とする。

④ 応募期間

令和8(2026)年6月1日(月)～7月31日(金)※当日消印有効

⑤ 応募方法

HPからの申請もしくは下記の必要書類をメール又は郵送にて提出

ア. 助成金申請書

イ. 助成金使途内訳書

ウ. 家計支持者の収入を証明できる書類(前年度分の源泉徴収票など)

エ. 大会での成績がわかる証明など

オ. 同意書兼誓約書(応募者が未成年の場合、保護者記入)

カ. 年齢確認書類(マイナンバーカード、学生証、運転免許証など)

3.その他

(1) 設備投資及び資金調達の見通し

特にございません。

(2) 特定費用準備資金積立計画

特にございません。

以上